

外国人雇用で勉強会

「住居や生活環境支援が大切」



西多摩医師会(玉木一弘会長)は5月30日、外国人受け入れ拡大をテーマに羽村市ゆめとろぎで第5回勉強会を開催。西多摩の医療、介護、福祉、行政関係者ら250人が受講した。

今年4月から改正出と街づくり」と題して入国管理法が施行され国内での受け入れ支援が従来、大学教授やエンジニア、経営者ら係者の現状などを学んだ。高度な技術を持つ専門職、また外国人技能実習生として日本での就労が可能だった。今回説明。管理庁では受け入れと登録支援の両機で就労でき、5年間で内受け入れ企業とのマッチングを図り、事前ガイダンス、住居確保など働きながら学習している現状を報告。外国人労働者受け入れ拡大や日本語学習、日本人

との交流など10項目の支援をしていく。実際に支援する立場として東京代々木日本語学校の野口隆志事務局長は多摩地区の外国人人材プラットフォーム「東京多摩專業協同組合」創設を構想。ベトナムやネパールなど海外送り出し機関からの外国人を受け入れ、日本語学校や学習塾で日本語や生活習慣・価値観の違いなどまで含めた教育をして介護職への受け入れを促進していく方針だ。また、新日本学院(福生市)の伊東重治さんは看護・介護・就職3コースで700人の学生が在籍しており、半日授業で週28時間、病院や介護施設、デイサービスなどで働きながら学習している現状を報告。外国人労働者受け入れ拡大や日本語学習、日本人

是大久野病院院長は介護福祉士、看護師など住居など各種登録や生活面でも支援が求めらるるとし「単なる労働力として扱ってはいけません」と強調した。井上信治衆議と武見敬三参議が総括。「医療サービスを展開する軒屋の加藤社社長や部品加工製造業のエスケイメカニクス(入間市)・指田業関係者が身近な問題として受け止めてほしい」と呼びかけた。